

#### 4. ロンドン大会開催後の状況

##### (1) 大会後の施設利用の状況

大会会場は、大会終了後に一旦閉鎖され、再整備の後、2014年春より Queen Elisabeth Olympic Park (QEOP) として順次再オープンしている。

QEOP の管理及び大会のレガシーとしてのその周辺部の一体的開発は、ODA とは別に GLA によって設立された公社である LLDC (London Legacy Development Corporation) によって行われている (一部施設の管理は、大会開催以前より会場を流れる Lee 川流域の保全と活用を目的とした公社 LVRPA (Lee Valley Regional Park Authority) が担っている。)

大会に用いた各施設は、何れも大会後のレガシーとしての使用をベースに計画・建設がなされていた。従って、大会後の撤去を前提に作られていた施設 (例: バスケットボールアリーナ) は完全に撤去され、大会時には仮設構造によって客席部分が拡張されていたメインスタジアムやアクアティックセンター (プール) 等、については、「最終形」への変換が行われた。

QEOP 内に残された各施設については、基本的に LLDC が所有したまま、民間会社に管理運営が委託されている。また、これら施設を活用した国際大会等も頻繁に開催されている。

旧選手村住宅は、民間事業者の運営の元、既に入居が始まり、区域内には大会使用の施設を用いた新たな学校や診療所もオープンし、新たな街が形成されている。また、隣接区画では、さらに住宅やオフィスビルの建設が行われている。

ODA は大会準備・運営のみを目的とした政府組織と位置付けられており、レガシーについては LLDC で対応されることとなった。これは、ODA が大会準備・運営およびレガシーという 2 つの目標を同時に掲げるのではなく、大会自体の成功を最優先に集中すべきという考えがあったためである。加えて、ODA が政府機関である一方、LLDC は GLA の機関であり、レガシー関連の主導権を政府から GLA へ移管するという政治的な意図もあった。大会後の施設等の改修については、選手村は ODA の所掌であったが、その他は LLDC の所掌となった。

図表 3-34 主要関係施設の現状

オリンピックスタジアム (メインスタジアム)	<ul style="list-style-type: none"><li>・大会時収容数 80,000 人→54,000 人への改修工事中</li><li>・地元バラ (Newham) と LLDC の JV が保有・運営</li><li>・今年ラグビーワールドカップの会場として使用の後、地元プレミアリーグのホームグラウンドとして使用予定</li></ul>
アクアティクスセンター (水泳会場)	<ul style="list-style-type: none"><li>・大会後、観客席を大幅に削減。</li><li>・民間の会社 (Greenwich Leisure Limited) が 10 年契約で</li></ul>

	管理運営を実施（保有は LLDC） ・一般市民が広く利用
カッパーボックス	・大会中は、ハンドボールアリーナとしてハンドボール等の競技施設として利用 ・2013年からの10年契約により Greenwich Leisure Limited が運営（保有は LLDC） ・現在はスポーツや文化のイベントなど、多目的アリーナとして利用（収容規模 6,000～7,500人）。
ヴェロパーク （自転車競技会場）	・大会後、エリートスポーツ選手の利用、市民・企業のレクリエーションの2つの形態で利用。人気の施設で、利用需要が非常に高い。 ・LVRPA が保有・運営
国際放送センター メディアセンター	・大会中は、20,000人のジャーナリスト、放送関係者のオフィス、スタジオとして利用。 ・大会後、オフィス＋商業スペース＋立体駐車場からなる複合施設に転換。約6,000人の雇用を創出 ・民間会社 iCity が運営（所有は LLDC）

資料）各種文献等より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

## （2）社会問題に関する状況

前述の通り、ホストバラにおいては、大会開催から約3年が経過した2014-15年においても、ロンドン平均を上回る家屋価格の上昇がみられ、大会の経済効果が如実に表れているほか、住宅供給、雇用機会等、同地域において特に課題とされていた分野において、着実に好影響をもたらされている。

ロンドン大会におけるレガシーとして東ロンドンの再生が掲げられる中、大会のホストバラは2009年に共同で、同地域における社会経済的な成長戦略計画「戦略的再生枠組み (Strategic regeneration framework)」を策定し、ロンドン市長によって承認された。この枠組みの進捗と評価の結果、同地域は未だ大会の恩恵を十分には受けていないとして、より鮮明になった課題へ集中的に取り組むための新たな計画として、2011年から2015年の5か年にわたるアクションプラン「収れん (Convergence)」を策定し、実施した。

「戦略的再生枠組み」の評価と「収れん」計画の策定の背景となる英国全土、ロンドン及びホストバラの状況は次のようにまとめられる<sup>44</sup>。

- ・英国全体では企業の景気回復感や民間雇用の増加による失業率の改善が見られ、一方で収入レベルや生活水準は引き続き改善が見られず、公的部門は財政難が続いている。

<sup>44</sup> London's Growth Boroughs, Convergence Annual Report 2013-2014

- 大会終了後 4 年間で達成を目指していた 110 億ポンド（約 1.4 兆円<sup>45</sup>）の経済効果は、大会後 14 ヶ月で 142 億ポンドを達成し引き続き増加中である。2013 年の海外観光客の訪英数は前年に比べ 6%増加し、消費額は 13%増加した。
- 2013 年 12 月にはロンドン市長及びロンドンレガシー開発公社（LLDC）が協力する国のインフラ整備計画としてオリンピックパーク周辺に学術研究・文化地区の開発が決定され、同地域における 1 万人の雇用創出と 52 億ポンドの経済効果を目指す。また、ロンドンとホストバラの両方において、交通関連の投資は新規住宅開発、雇用創出、経済成長の要と見なされており、**Barking & Dagenham** 等の東ロンドンに向けた交通網の整備と宅地開発が続いている。
- ホストバラでは経済パフォーマンスの低迷が続いており、賃金の低下につながっていた。緊縮財政のため経済効果はさらに薄まり、特に民間の融資部門における賃料の上昇が収入の上昇率を上回り、家計を圧迫している。直接的な公共投資はさらにカットされ、ホストバラへの国庫補助金も減少、NHS（国営保険サービス）による特定補助金も再配分によりカットされてしまうなど自治体財政は縮小している。ただし、これにより地域独自の成長戦略に取り組む財政的自由が生じたともいえ、同地区では特に雇用、職業能力開発、交通インフラ開発の問題に、ロンドン全体の市長施策と同調しながら集中的に取り組む方針となっている。

2011 年～2015 年「収れん」計画の概要（ビジョン、主要テーマ、KPI、主な施策）は図表 3-35 の通りである。主に、雇用、教育訓練、住宅、健康、安全等の面がロンドン平均に至っていないとの認識の下に、これらの課題に施策を収れんさせている。

<sup>45</sup> 1 ポンド 129.98 円で換算。2012 年 9 月最終営業日の 9/28(TTS)による。

図表 3-35 2011年～2015年「収れん」計画の概要

収れん (Convergence)		
20年以内に2012年ロンドン大会を主催した地域が ロンドン中の隣接地域と同様の社会的経済的チャンスを得る		
富を創出し貧困を削減する	より健康なライフスタイルを 支援する	成功する地区を開発する
KPI: 16-64歳の雇用率	KPI: 男女別平均寿命	KPI: 人口あたり凶悪犯罪発生件数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雇用プログラムの効果的な推進</li> <li>・ オリンピック雇用レガシーの最大化</li> <li>・ 雇用主と雇用訓練提供者のパートナーシップ体制の構築</li> <li>・ ホストバラ住民の技能資格等のレベルや関連性の増強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホストバラの子どもたちに人生の最良のスタートを与える(妊婦・乳幼児保健衛生の促進)</li> <li>・ 回避可能な原因により死亡する人の数の削減</li> <li>・ 病気により働けなくなる人の数の削減</li> <li>・ 建築環境の変革による身体的活動や社会資本の増加</li> <li>・ 大会施設のレガシー活用を含むスポーツや身体的活動への参加の増加</li> <li>・ 意識高揚に向けたオリンピック・パラリンピックムーブメントの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 凶悪犯罪やギャング活動の水準の削減</li> <li>・ オリンピック公共部門計画の完了とより効果的な環境規制の遂行に必要な規制改革の確保</li> <li>・ 手ごろな価格の住宅数の増加による密集の解消</li> <li>・ アクセシブルで高品質な施設を伴う新都市区域の提供</li> <li>・ 対内投資効果(対内投資レガシー)の最大化</li> <li>・ 文化活動による強い地域の構築と経済成長の支援</li> </ul>

不利な状況に置かれたグループや社会階級とロンドン平均との成果面における不平等を解消

注) KPIの下には作業指標と追加指標が設置されており、それぞれロンドン平均との差異を解消することが目指され、その進捗が評価されている。

資料) London's Growth Boroughs, "Convergence Framework and Action Plan 2011 - 2015" 及び"Convergence Annual Report 2013-2014"より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成